

令和 8 年度  
スタートアップとの官民連携促進事業  
参加自治体の募集要領

※本事業は令和 8 年度当初予算の成立状況及びその後の運営者に関するプロポーザル審査を踏まえ詳細を決定し実施します。  
※令和 8 年度当初予算の成立状況によっては、実施を見送る場合があります。

令和 8 年 2 月

岐阜県 商工労働部 産業イノベーション推進課 スタートアップ推進室

〈お問い合わせ先〉

岐阜県 商工労働部 産業イノベーション推進課  
スタートアップ推進室 スタートアップ推進係  
〒500-8570 岐阜市藪田南 2-1-1 岐阜県庁 10 階  
TEL : 058-272-8388 email : [c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

## 1 目的

スタートアップの創出・成長を促進するためには、スタートアップをはじめ、県内企業、金融機関、研究機関、行政など、産学金官の多様なプレイヤーが相互に連携し、共に成長していく好循環、いわゆる「スタートアップ・エコシステム」を形成することが重要です。

この「スタートアップ・エコシステム」を確実に構築するため、本県では従来から実施しているスタートアップ支援に加え、県内自治体がスタートアップとの事業共創に取り組む地域づくりを推進する「スタートアップとの官民連携促進事業」を新たに実施します。

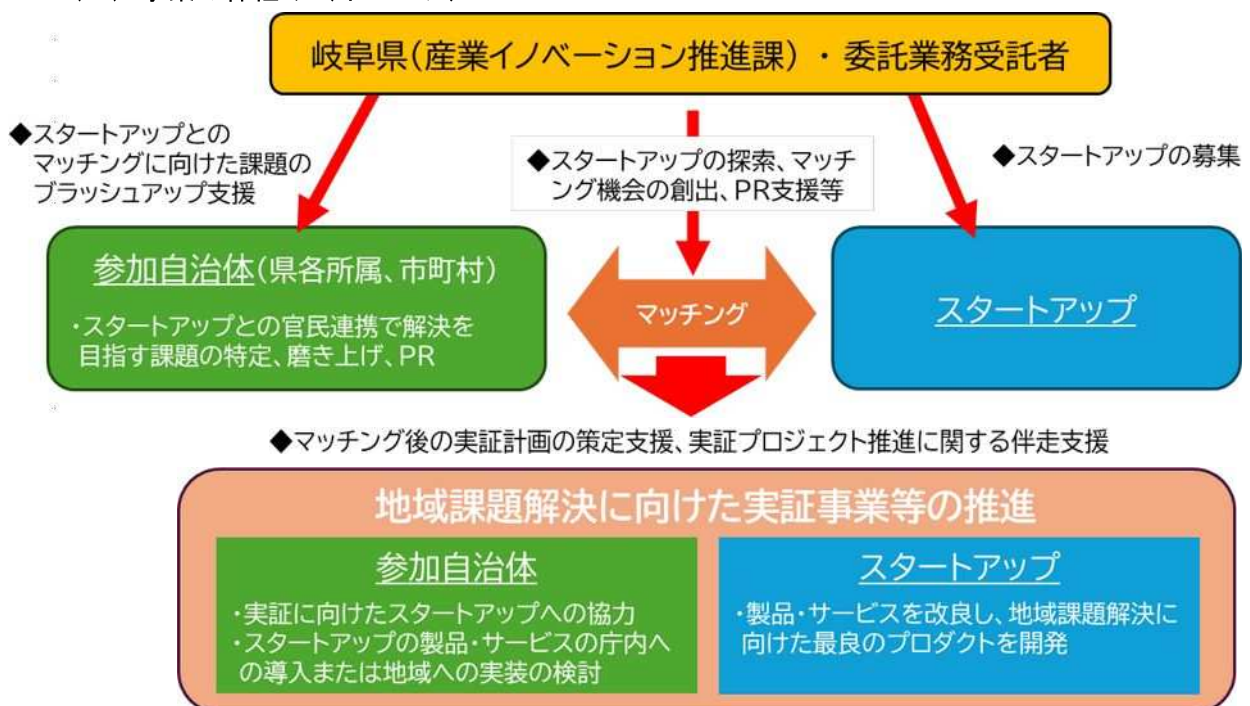
本事業は、県各所属及び市町村を対象に、スタートアップと連携し地域課題・行政課題の解決を図る一連のプロセス（課題のブラッシュアップ、スタートアップとのマッチング、スタートアップの製品・サービスの導入や地域への実装に向けた実証事業の実施など）をサポートするもので、本要領は参加を希望する県内自治体の募集に必要な事項を定めるものです。

## 2 事業概要

### (1) 事業全体の流れ（案）

No.	時期	内容	自治体の参加項目
①	R8.2.20-4.22	参加自治体及び解決を目指す課題の募集	○
②	R8.4 下旬	プロポーザルによる事業受注者の決定	
③	R8.4 下旬~5 月上旬	申請自治体へのヒアリングを経て、支援対象となる自治体及び解決を目指す課題を選考（3件程度）	○
④	R8.5~8 頃	解決を目指す課題のブラッシュアップ支援	○
⑤	R8.9 月上旬	課題解決に資するスタートアップの募集	
⑥	R8.10 頃	スタートアップ向けリバーズピッチ	○
⑦	R8.10 中旬	スタートアップのマッチング	○
⑧	R8.10 下旬~	マッチング後の実証事業に向けた伴走支援	○
⑨	R9.2 頃	成果発表会及び自治体向け官民連携に関するセミナー	○

### (2) 事業の枠組み（イメージ）



### 3 募集の内容

#### (1) 募集の対象となる自治体

岐阜県（各所属）、県内市町村（以下、「県内自治体」という）

#### (2) 募集の対象となる課題

本事業で募集する課題は、スタートアップが有する技術やビジネスモデルを活用し、地域課題の解決を目指す県内自治体が、スタートアップとの事業共創を受け入れる「地域づくり」を推進するためのものです。

スタートアップとの官民連携に伴う課題を乗り越え、好事例を創出するためには、**県内自治体の積極的な協力が不可欠**です。そのため、以下の観点を踏まえて検討された課題が望ましいと考えます。

- ・自治体内においての重要度が高く、有望な解決策が見つかった場合には自治体内の各部署の巻き込みや将来的な予算要求が一定程度見込める課題
- ・実証実験が可能な場所（学校、研究所、病院等の自治体保有施設）の提供や地域との連携（地域内企業、地域団体、地域住民等）などといった、具体的な支援内容が整理された課題
- ・課題解決の方向性や目標などをスタートアップに示すことが可能な課題 など

なお、募集する課題は、以下の2つのモデルを想定しています。

#### ① 自治体自身が抱える課題の解決モデル

- ・県内自治体が効果的、効率的な行政サービスの提供に向けて自治体自身が抱えている課題の解決を目指すもの
- ・人事・財務・契約など内部事務の効率化、住民対応の負担軽減、庁内の情報共有・情報管理の改善、紙・Excel・電話依存の改善及び効果的なプロモーションの実施等、庁内の業務効率化、事務負担の軽減及び事業効果の向上を目指すものなどを想定

#### 【課題の具体例とマッチしたスタートアップ（他県の実際の取組事例から）】

課題	マッチしたスタートアップの事業内容
市内の観光施設が点在しており、かつ、ターミナル駅からのアクセスも悪く市内周遊観光への障壁	独自の AI を活用し、配車、経路を最適化する乗り合いタクシーサービス
地域の産科医の不足や地域間偏在の中で、妊婦検診の対応が困難	IoT 型胎児モニターによる遠隔妊婦検診サポートサービス
技術職員の不足が進む中、上下水道の更新工事における設計業務がひっ迫	過去の設計データを学習する AI モデルの開発
農家のスキルを新規就農者への栽培指導に説得力を持たせたい	農場現場の様々な要素を取得、解析する技術による農場現場の定量化サービス

② 地域が抱える課題の協働解決モデル

- ・地域として抱えている特有の課題を、県内自治体が主体となり、地域の関係機関（商工会議所、商工会、観光協会、社会福祉協議会、農協、交通事業者、自治会等）や地域内の事業者などと協働して解決を目指すもの

【課題の具体例とマッチしたスタートアップ（他県の実際の実取事例から）】

課題	マッチしたスタートアップの事業内容
自治会活動での役員などの担い手不足や会員の高齢化、加入率の低下（自治会の課題）	地域のブランディング、広報支援業務に特化した伴走支援サービスを展開 自治会のDX及び活動内容の見える化等を実施予定
肥料高騰や土づくり、果樹の剪定枝等の残渣物の廃棄に関する悩み（農家の課題）	廃棄予定の資源を有機肥料にアップサイクルし、高機能土壌を生み出す事業
介護ニーズ増大に伴う、ケアマネジャーの人手不足（介護事業者の課題）	ケアマネジャーの予定、タスクを一元管理するプラットフォーム運営サービス
イベント時における施設周辺道路の渋滞（イベント事業者の課題）	ウェブ上で決済が可能で、混雑率に応じ柔軟に料金設定ができる、空き地の駐車場化プラットフォームサービス

※スタートアップの製品・サービスを実証期間内で試すことに不向きなものは支援対象外（課題に関するヒアリングの際に確認）

- 例）既存システムの大規模改修が必要なシステム導入  
ハード設備や建物の大規模改修が必要なサービス導入  
条例改正など体制整備が必要なサービス導入 など

### (3) 岐阜県（事務局）の役割及び実施内容

本事業の実施にあたり、岐阜県産業イノベーション推進課においては、スタートアップとの官民連携や地域課題・行政課題の解決の知見を有する委託事業者を募集し、本プログラムに参加する自治体を実施する一連のプロセス（課題のブラッシュアップ、スタートアップとのマッチング、スタートアップの製品・サービスの導入や地域への実装に向けた実証事業の実施など）を、委託事業者と連携しサポートします。

#### 【想定する支援内容】

事業の実施内容	県内自治体に期待する役割	産業イノベーション推進課 ・委託事業者（事務局の役割）
課題のブラッシュアップ	関係者へのヒアリング、関係者の巻き込み活動など	課題を深掘りするための壁打ち・構造化の支援、スタートアップとの連携により解決が見込まれる課題の見極め
スタートアップとのマッチング	リバースピッチへの登壇、候補となるスタートアップとの面談	スタートアップの募集・探索、リバースピッチの開催、選定支援
実証事業の実施	スタートアップと連携した実証事業の実施（定期ミーティングの実施、関係者との調整 など）	実証期間中の自治体・スタートアップそれぞれの役割の整理、実証事業の目的や実施事項の整理、実証事業終了後の実施事項の整理

※あくまで想定であり、本業務を受注した事業者との協議により決定します。

## 4 参加要件

応募時に以下の要件を全て満たす必要があります。

- (1) 本事業に参加するにあたり、担当者または担当チームを定め、すべてのプログラムに参加することが可能であること
- (2) 委託事業者やスタートアップとの定期的な打ち合わせに参加し、スタートアップの製品・サービスの導入検討、関係機関等への展開サポートがしっかりと行えること
- (3) 本事業に係る職員の人件費、旅費等を県内自治体自身が負担できること
- (4) ぎふスタートアップ支援コンソーシアム※の会員であること  
 ※産学官が連携してスタートアップの創出、成長支援を行うことを目的とした協同体  
 ※入会にあたっては年会費やノルマ等は一切なく、事務局を務める（公財）岐阜県産業経済振興センターあてに申請書をご提出ください。
- (5) 「①自治体自身が抱える課題の解決モデル」の場合、実証事業の結果を踏まえ、導入等に向けた予算要求（令和10年度までを目途）を行うか否かの検討をすること
- (6) 「②地域が抱える課題の協働解決モデル」の場合、県内自治体は主体的に関係機関等との調整を行い、スタートアップの製品・サービスの導入、展開に向けたサポートを行うこと

## 5 事業実施期間

令和8年4月から令和9年2月末まで（予定）

## 6 応募方法

### (1) 受付期間

令和8年2月20日（金）から令和8年4月22日（水）17時15分まで

## (2) 提出書類

スタートアップとの官民連携促進事業 参加申請書（県各所属・市町村）

## (3) 提出先

以下の提出先に別紙申請書をメールにて提出してください。

### 【提出先】

岐阜県 商工労働部 産業イノベーション推進課

メールアドレス [c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

## (4) 内容等に係る質問の受付

### ア 質問受付期間

令和8年2月18日（水）から令和8年4月15日（水）まで

### イ 質問方法

質問を以下の宛先までメールにて提出してください。

### 【質問送付先】

岐阜県 商工労働部 産業イノベーション推進課

メールアドレス [c11352@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11352@pref.gifu.lg.jp)

## 7 参加自治体及び解決を目指す課題の選定

### (1) 評価・選定方法

応募のあった県内自治体とのヒアリング後、下記(2)の評価項目にて評価し、スタートアップとの官民連携のモデルとなり得る自治体及び課題を5件程度選定します。

なお、応募者多数の場合は、書類による一次審査を行う場合があります。

### (2) 評価項目及び評価内容（評価者一人当たり100点満点）

評価項目	内容	配点
解決を目指す課題の妥当性・重要性	・課題の対象者及び内容が明確であるか ・当該課題の解決を行政として取り組むべき必然性があるか、課題解決により住民や職員に良い影響があるか	30点
スタートアップとの実証の実現可能性	・実証環境が具体的に想定されているか ・解決に向けたゴールが適切に設定されうる課題か	20点
自治体の本気度	・実証に向けて十分な体制が整っているか ・庁内全体の課題として捉えられており、首長や幹部職員においても、課題解決の必要性の認識が感じられるか ・実証後の展開が明確に見据えられているか	30点
スタートアップとの相性・市場性	・当該課題の解決に向けて、スタートアップの製品・サービスの検証余地があるか ・将来的にスタートアップが事業化可能な課題か	10点
他の自治体への横展開の可能性	・当該課題の解決が他の自治体のモデルとなり、横展開が可能な事例となり得る課題か	10点

**(3) 県内自治体へのヒアリング**

参加自治体及び解決を目指す課題の選定にあたり、県が委託する事業者と県による申込自治体へのヒアリングを令和8年4月下旬から5月上旬に行う予定です。

詳細は、受託事業者決定後、応募のあった自治体に個別に連絡します。

**(4) 選考結果**

選考結果の通知は4月下旬から5月上旬を予定しています。

令和 8 年度  
スタートアップとの官民連携促進事業  
参加申請書  
(県各所属・市町村)

○注意事項

本事業の中でスタートアップとのマッチングに向けた、課題のブラッシュアップ支援を予定しているの、現時点で記載できる範囲での内容で構いません。

○県各所属

所属名	
担当者役職	
担当者名	
担当者連絡先 (TEL)	
担当者連絡先 (email)	

○市町村

市町村名	
所属名	
担当者役職	
担当者名	
担当者連絡先 (TEL)	
担当者連絡先 (email)	

<p><b>1 申請する課題モデル（どちらか一つを■で選択）</b></p> <p><input type="checkbox"/>①自治体自身が抱える課題解決モデル</p> <p><input type="checkbox"/>②地域が抱える課題の協働解決モデル</p>
<p><b>2 解決を目指す課題の詳細</b></p> <p><u>※記載できない項目があっても構いません。</u></p>
<p><b>(1) 課題を抱えている対象</b> (誰の課題か、どこの課題か)</p> <p>▪</p>
<p><b>(2) どのような課題か</b> (課題の概要：どんな業務、分野の課題か)</p> <p>▪</p>
<p><b>(3) 課題が生じている背景・現状の対応状況</b> (課題の構造：なぜその課題が発生しているのか) (課題に対する対応方法とそのコスト（件数、時間、頻度等))</p> <p>▪</p>
<p><b>(4) 庁内、もしくは地域内で、なぜその課題解決ができていないのか</b> (課題解決に向けた検討過程、解決にあたっての障壁、 既存の解決策では解決できずに残っている課題は何か、など)</p> <p>▪</p>

<p>(5) 想定する解決策・スタートアップへの期待  (解決策の指定ではありません。スタートアップのどのような技術、サービスを活用し、解決を目指したいか 等)</p> <p>・</p>
<p>(6) 解決後の目指す姿  (スタートアップとの連携を経てどんな状態になっていると嬉しいか 等)</p> <p>・</p>
<p>3 課題解決に向けたスタートアップとの実証において、提供できるリソース</p> <p><u>※各項目について提供できるリソース内容を具体的に記載してください</u></p> <p><u>※記載できない項目があっても構いません</u></p> <p><u>※なるべく幅広く記載をしてください</u></p>
<p>(1) 実証フィールドの提供  (庁舎、公共施設、公共サービス現場、地域内の商店街等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <p>・</p>
<p>(2) データ・情報の提供  (統計データ、業務プロセス、フロー情報、過去の施策・実証結果等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <p>・</p>
<p>(3) 人的リソース  (庁内横断での実証体制の構築、現場職員・専門職（保健師、保育士等）の協力、首長・幹部職員等決裁権限を持つ職員との意見交換の機会等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <p>・</p>

(4) ネットワークの提供  
(地域企業・団体の紹介、住民への周知・協力依頼、広報(HP、記者発表)等)

【具体内容】

・

4 実証に向けての熱意

(1) 組織における課題への認識状況  
(首長のマニフェストに記載されている・強い意向がある、自治体の総合戦略に位置づけられている、所属の重点目標になっている 等)

・

(2) 実証がうまくいった場合の、予算化、導入・調達等の可能性

(①自治体自身が抱える課題の解決モデルの場合には、各自治体での予算化が見込まれることが望ましいです。一方、②地域が抱える課題の協働解決モデルの場合には必ずしも自治体での予算化を求めません。ただし、スタートアップにとって魅力的な提供リソースを保有していることが望ましいです)

・

(3) 事業の実施体制

(本プログラムにかけられる工数、体制の想定)

「①自治体自身が抱える課題解決モデル」の記載例

令和8年度

スタートアップとの官民連携促進事業

参加申請書

(県各所属・市町村)

○注意事項

本事業の中でスタートアップとのマッチングに向けた、課題のブラッシュアップ支援を予定しているため、現時点で記載できる範囲での内容で構いません。

○県各所属

所属名	
担当者役職	
担当者名	
担当者連絡先 (TEL)	
担当者連絡先 (email)	

○市町村

市町村名	〇〇〇市
所属名	〇〇部 〇〇課
担当者役職	主任
担当者名	〇〇 〇〇
担当者連絡先 (TEL)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者連絡先 (email)	〇〇〇〇@〇〇〇〇

<p><b>1 申請する課題モデル（どちらか一つを■で選択）</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/>①自治体自身が抱える課題解決モデル</p> <p><input type="checkbox"/>②地域が抱える課題の協働解決モデル</p>
<p><b>2 解決を目指す課題の詳細</b></p> <p><u>※記載できない項目があっても構いません。</u></p> <p><b>(1) 課題を抱えている対象</b>          (誰の課題か、どここの課題か)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇市役所〇〇部等に所属する職員</li> <li>・市が管理する道路、公園、公共施設等の点検・管理業務</li> </ul>
<p><b>(2) どのような課題か</b>          (課題の概要：どんな業務、分野の課題か)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市が保有する管理道路、公園、公共施設等について、点検・巡回・報告・修繕判断に係る業務が職員の経験に依存しており、業務効率や情報共有に課題がある。</li> <li>・現場での確認内容が紙や個別データで管理されており、点検結果の集約・活用に手間がかかっている。</li> </ul>
<p><b>(3) 課題が生じている背景・現状の対応状況</b>          (課題の構造：なぜその課題が発生しているのか)          (課題に対する対応方法とそのコスト（件数、時間、頻度等))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理対象となる施設・設備が年々増加、老朽化している中で、点検項目や判断基準が明文化されておらず、職員の経験に依存している。</li> <li>・職員がほぼ毎日現地巡回し、紙やExcelで点検結果を記録しており、写真整理、報告書作成に多くの時間を要している。</li> </ul>
<p><b>(4) 庁内、もしくは地域内で、なぜその課題解決ができていないのか</b>          (課題解決に向けた検討過程、解決にあたっての障壁、          既存の解決策では解決できずに残っている課題は何か、など)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場業務が多忙で根本的な業務の見直しに取り組む余裕がない</li> <li>・既存のシステムは導入・運用コストが高く、簡単に導入に踏み切れない</li> <li>・ICT活用の検討はしているものの、現場業務に即したツールが見つからない</li> </ul>

**(5) 想定する解決策・スタートアップへの期待**

(解決策の指定ではありません。スタートアップのどのような技術、サービスを活用し、解決を目指したいか 等)

- ・現場の業務に負担をかけず、「①点検内容の記録・共有を簡素化できる仕組み」「②蓄積された情報を活用し、修繕判断や優先順位付けを支援できる仕組み」といった解決策を期待
- ・特に、少人数、小規模での実証から始められる技術やサービスを持つスタートアップとの連携が望ましい

**(6) 解決後の目指す姿**

(スタートアップとの連携を経てどんな状態になっていると嬉しいか 等)

- ・点検・管理業務が標準化され、担当者が変わっても一定の品質が保たれている
- ・現場情報が一元的に把握でき、迅速な意思決定に繋がっている
- ・職員の負担が軽減され、予防保全や計画的な管理に注力できる

**3 課題解決に向けたスタートアップとの実証において、提供できるリソース**

※各項目について提供できるリソース内容を具体的に記載してください

※記載できない項目があっても構いません

※なるべく幅広に記載をしてください

**(1) 実証フィールドの提供**

(庁舎、公共施設、公共サービス現場、地域内の商店街等)

**【具体内容】**

- ・市が管理する道路、公園、公共施設の一部
- ・特定エリア、施設に限定した実証環境

**(2) データ・情報の提供**

(統計データ、業務プロセス、フロー情報、過去の施策・実証結果等)

**【具体内容】**

- ・施設台帳、過去の点検記録（個人情報を除く）
- ・現行の点検フロー、報告様式
- ・過去の修繕、更新履歴

<p><b>(3) 人的リソース</b>  (庁内横断での実証体制の構築、現場職員・専門職（保健師、保育士等）の協力、首長・幹部職員等決裁権限を持つ職員との意見交換の機会等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課職員による実証推進担当者の配置</li> <li>・現場職員による施行利用、フィードバック</li> <li>・管理職を交えた進捗共有、意見交換</li> </ul>
<p><b>(4) ネットワークの提供</b>  (地域企業・団体の紹介、住民への周知・協力依頼、広報（HP、記者発表）等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係部署（建設、都市整備等）との連携</li> <li>・実証内容の庁内共有</li> <li>・実証成果の対外発信の検討</li> </ul>
<p><b>4 実証に向けての熱意</b></p>
<p><b>(1) 組織における課題への認識状況</b>  (首長のマニフェストに記載されている・強い意向がある、自治体の総合戦略に位置づけられている、所属の重点目標になっている 等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等の老朽化対策は、市の重要課題として認識されている</li> <li>・業務効率化、DX 推進の一環として、改善の必要性が庁内で共有されている</li> </ul>
<p><b>(2) 実証がうまくいった場合の、予算化、導入・調達等の可能性</b>  (①自治体自身が抱える課題の解決モデルの場合には、各自治体での予算化が見込まれることが望ましいです。一方、②地域が抱える課題の協働解決モデルの場合には必ずしも自治体での予算化を求めません。ただし、スタートアップにとって魅力的な提供リソースを保有していることが望ましいです)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実証により効果が確認できた場合、段階的な予算化を検討する可能性がある</li> </ul>
<p><b>(3) 事業の実施体制</b>  (本プログラムにかけられる工数、体制の想定)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課を中心に、関係部署と連携した実証体制を構築</li> <li>・実証期間中、定例的な情報共有・検証の場を設けることが可能</li> </ul>

「②地域が抱える課題の協働解決モデル」の記載例

令和8年度

スタートアップとの官民連携促進事業

参加申請書

(県各所属・市町村)

○注意事項

本事業の中でスタートアップとのマッチングに向けた、課題のブラッシュアップ支援を予定しているため、現時点で記載できる範囲での内容で構いません。

○県各所属

所属名	
担当者役職	
担当者名	
担当者連絡先 (TEL)	
担当者連絡先 (email)	

○市町村

市町村名	〇〇〇市
所属名	〇〇部 〇〇課
担当者役職	主任
担当者名	〇〇 〇〇
担当者連絡先 (TEL)	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
担当者連絡先 (email)	〇〇〇〇@〇〇〇〇

<p><b>1 申請する課題モデル（どちらか一つを■で選択）</b></p> <p><input type="checkbox"/>①自治体自身が抱える課題解決モデル</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>②地域が抱える課題の協働解決モデル</p>
<p><b>2 解決を目指す課題の詳細</b></p> <p><u>※記載できない項目があっても構いません。</u></p>
<p><b>(1) 課題を抱えている対象</b>  (誰の課題か、どここの課題か)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・〇〇市内の観光事業者（宿泊事業者、飲食店、観光施設等）</li> <li>・地域の観光協会、観光関連団体</li> <li>・観光客</li> </ul>
<p><b>(2) どのような課題か</b>  (課題の概要：どんな業務、分野の課題か)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域には魅力的な観光資源が存在するものの、情報発信や観光客の周遊促進が十分でなく、観光消費や滞在時間の拡大につながっていないという課題がある</li> <li>・また、観光事業者の高齢化、人手不足により新たな取組やデジタル活用に十分対応できていない</li> </ul>
<p><b>(3) 課題が生じている背景・現状の対応状況</b>  (課題の構造：なぜその課題が発生しているのか)  (課題に対する対応方法とそのコスト（件数、時間、頻度等）)</p> <p>①課題の構造</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光情報が点在しており、来訪者にとってわかりにくい</li> <li>・SNSやデジタルツールの活用や事業者ごとにばらついている</li> <li>・観光客の行動データが把握できていない</li> </ul> <p>②現在の対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市や観光協会によるパンフレットの作成、イベント実施</li> <li>・Webサイト、SNSでの情報発信を行っているがどれだけ効果があるかわからない</li> <li>・人的、財政的な制約から継続的な改善が困難</li> </ul>

(4) 市内、もしくは地域内で、なぜその課題解決ができていないのか  
(課題解決に向けた検討過程、解決にあたっての障壁、  
既存の解決策では解決できずに残っている課題は何か、など)

- ・観光事業者ごとに規模、ITリテラシーの差が大きい
- ・自治体、観光協会だけでは、観光客目線でのサービス設計やデータの活用に限界がある
- ・既存の施策は単発に終わりやすく、持続的な仕組みになっていない

(5) 想定する解決策・スタートアップへの期待

(解決策の指定ではありません。スタートアップのどのような技術、サービスを活用し、解決を目指したいか 等)

- ・観光客の行動やニーズを把握、可視化し、地域全体で観光価値を高める仕組みに繋がる技術やサービス
- ・観光事業者が無理なく参加でき、小さく初めて効果を検証できる実証
- ・特に地域事業者との協働や、観光分野での実証実績を有するスタートアップとの連携に期待

(6) 解決後の目指す姿

(スタートアップとの連携を経てどんな状態になっていると嬉しいか 等)

- ・観光客が地域の魅力をわかりやすく把握でき、周遊や滞在が促進
- ・観光事業者がデータや実証結果を活用し、主体的に改善に取り組んでいる
- ・観光施設が点でなく、地域全体の取組みとして機能している

3 課題解決に向けたスタートアップとの実証において、提供できるリソース

※各項目について提供できるリソース内容を具体的に記載してください

※記載できない項目があっても構いません

※なるべく幅広く記載をしてください

(1) 実証フィールドの提供

(庁舎、公共施設、公共サービス現場、地域内の商店街等)

【具体内容】

- ・市内の主要観光エリア、観光施設
- ・観光イベント、季節行事の開催期間
- ・観光案内所等を活用した実証

<p>(2) データ・情報の提供 (統計データ、業務プロセス、フロー情報、過去の施策・実証結果等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光客数、宿泊者数等の統計データ</li> <li>・観光関連施策の実施履歴、結果</li> <li>・観光協会が保有する情報（可能な範囲で）</li> </ul>
<p>(3) 人的リソース (庁内横断での実証体制の構築、現場職員・専門職（保健師、保育士等）の協力、首長・幹部職員等決裁権限を持つ職員との意見交換の機会等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課職員、観光協会職員による実証調整</li> <li>・観光事業者との調整、意見交換の場の設定</li> <li>・実証期間中の進捗共有、振り返りの実施</li> </ul>
<p>(4) ネットワークの提供 (地域企業・団体の紹介、住民への周知・協力依頼、広報（HP、記者発表）等)</p> <p><b>【具体内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光協会、商工団体、観光事業者の紹介</li> <li>・観光客、地域住民への周知協力</li> <li>・市HP、SNS等を活用した広報協力</li> </ul>
<p><b>4 実証に向けての熱意</b></p>
<p>(1) 組織における課題への認識状況 (首長のマニフェストに記載されている・強い意向がある、自治体の総合戦略に位置づけられている、所属の重点目標になっている 等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興は、市の重点施策の一つとして位置づけられている</li> <li>・総合計画や観光振興計画においても、持続可能な観光の推進が掲げられている</li> </ul>
<p>(2) 実証がうまくいった場合の、予算化、導入・調達等の可能性 (①自治体自身が抱える課題の解決モデルの場合には、各自治体での予算化が見込まれることが望ましいです。一方、②地域が抱える課題の協働解決モデルの場合には必ずしも自治体での予算化を求めません。ただし、スタートアップにとって魅力的な提供リソースを保有していることが望ましいです)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本課題は自治体での予算化を前提とするものではないが、実証成果を踏まえ、観光協会、事業者主体の展開や、補助制度、外部資金の活用可能性を検討</li> </ul>

### (3) 事業の実施体制

(本プログラムにかけられる工数、体制の想定)

- 担当課を中心に、関係部署と連携した実証体制を構築
- 実証期間中、定例的な情報共有・検証の場を設けることが可能